



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) (03)6743-5013
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	214,372	13.2	19,833	2.0	20,439	7.9	12,577	20.5
27年3月期	189,398	6.3	19,435	30.6	18,934	17.8	10,434	11.6
(注) 包括利益	28年3月期 12,136百万円 (△35.5%)				27年3月期 18,809百万円 (23.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	108 24	—	5.6	6.9	9.3
27年3月期	87 81	—	4.7	6.7	10.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 145百万円		27年3月期 286百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	298,107	228,964	76.4	1,961 30
27年3月期	294,492	223,478	75.5	1,907 80

(参考) 自己資本 28年3月期 227,896百万円 27年3月期 222,330百万円

(注) 平成27年3月期第4四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,582	△33,172	△5,707	43,591
27年3月期	23,314	4,746	△13,929	55,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	23 00	—	23 00	46 00	5,421	52.4	2.5
28年3月期	—	24 00	—	24 00	48 00	5,577	44.3	2.5
29年3月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00		41.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	6.2	9,500	4.0	9,700	2.2	6,200	7.6	53 36
通 期	222,000	3.6	21,500	8.4	22,000	7.6	14,000	11.3	120 49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	119,164,594 株	27年3月期	119,164,594 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,967,674 株	27年3月期	2,626,561 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	116,197,479 株	27年3月期	118,825,349 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,507	△0.1	13,224	△5.6	18,770	9.4	13,552	24.8
27年3月期	119,571	7.2	14,004	58.1	17,150	27.5	10,856	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	116 63	—
27年3月期	91 36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	252,606	205,590	81.4	1,769 33
27年3月期	242,502	197,109	81.3	1,691 38

(参考) 自己資本 28年3月期 205,590百万円 27年3月期 197,109百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 補足情報	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、中国をはじめとするアジアの新興国の成長減速や原油価格の下落などにより景気の先行きが不透明な状況で推移しましたが、米国及び欧州において雇用環境が改善するなど景気の回復傾向が続き、総じて緩やかに成長しました。

国内経済は、企業収益は堅調であったものの、個人消費は力強さを欠き、海外経済減速による輸出の伸び悩みや年度後半の円高などで景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、製造業の生産活動は概ね横ばいとなりましたが、設備投資は好調な企業収益を背景に一部に持ち直しの動きがみられました。一方、海外においては東アジア・東南アジアで水処理需要が伸びました。

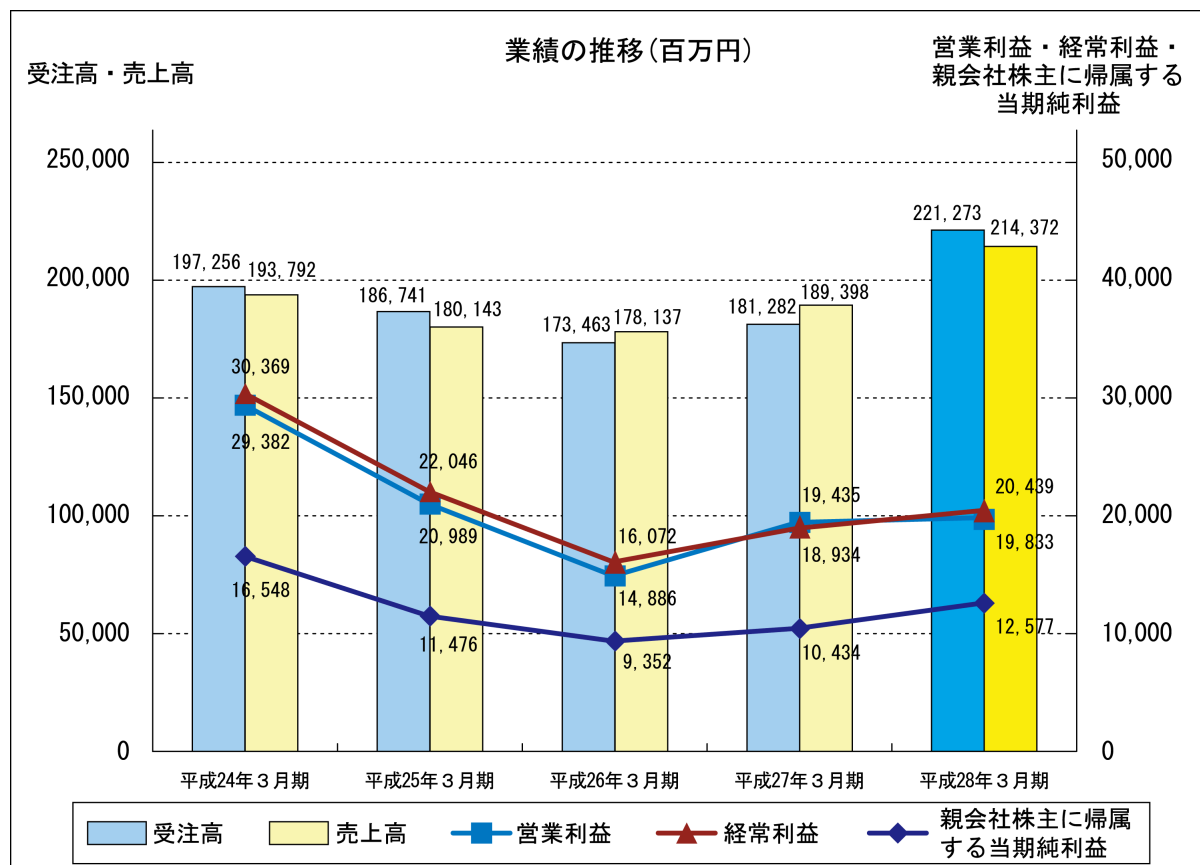
このようななか、当社グループは、3カ年の中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)をスタートさせました。この中期経営計画で当社グループは、グローバル競争を勝ち抜く強い企業グループへの進化を目指してまいります。初年度である平成27年度は、海外事業の拡大と原価管理の徹底による収益性の改善に注力いたしました。

海外事業の拡大については、欧州での事業買収により新たに当社グループの一員となったクリタ・ヨーロッパAPW GmbH(以下、「KEAG」という)と協働し、競争優位性のある商品を相互供給するなどシナジー発揮に向けた取り組みを進めております。また、アジアにおいては、韓国で海外現地資本向けでは初となる超純水供給事業を開始いたしました。

収益性の改善につきましては、営業と生産部門の連携を強化し、工事案件毎の原価管理の徹底に努めたことで、一定の成果を得ることができました。また、競争力のある商品・サービスの創出に向けて、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業ノウハウを結集させた新たなサービスを市場に投入するなど、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案営業に注力いたしました。

以上の結果、受注高は221,273百万円(前年同期比22.1%増)、売上高は214,372百万円(前年同期比13.2%増)となりました。利益につきましては、年度後半の金利低下を受け、退職給付債務計算で使用する割引率を変更したことにより販売費及び一般管理費の退職給付費用が884百万円増加しましたが、営業利益は19,833百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は20,439百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,577百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

なお、前述のKEAG及びその子会社の新規連結により当社グループ全体及び水処理薬品事業の受注高・売上高は、21,633百万円増加しましたが、営業利益は1,169百万円減少しました。営業利益の減少は、主に買収に伴い発生したのれん及び取得した技術関連資産の償却費を計上したことや、買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用増加によるものです。



2) セグメント別の状況

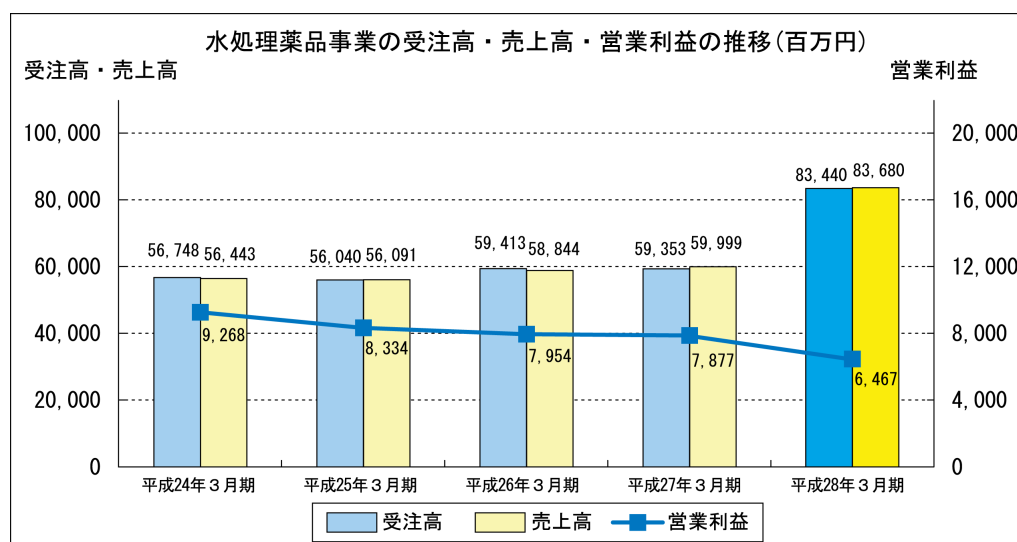
① 水処理薬品事業

国内では、新規顧客の開拓に努め、排水処理薬品や石油精製向けプロセス薬品については受注高・売上高ともに増加しましたが、顧客工場の操業度回復の動きが緩やかであったことにより国内全体の受注高・売上高は横ばいとなりました。

海外では、中国や東南アジア諸国を中心に新規開拓が進んだことに加え、KEAG及びその子会社を新規に連結したことにより受注高・売上高ともに大幅な増加となりました。

事業全体の利益につきましては、欧州事業買収に係るのれん及び技術関連資産の償却費や買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用を計上したことにより減益となりました。

この結果、受注高は83,440百万円（前年同期比40.6%増）、売上高は83,680百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は6,467百万円（前年同期比17.9%減）となりました。



②水処理装置事業

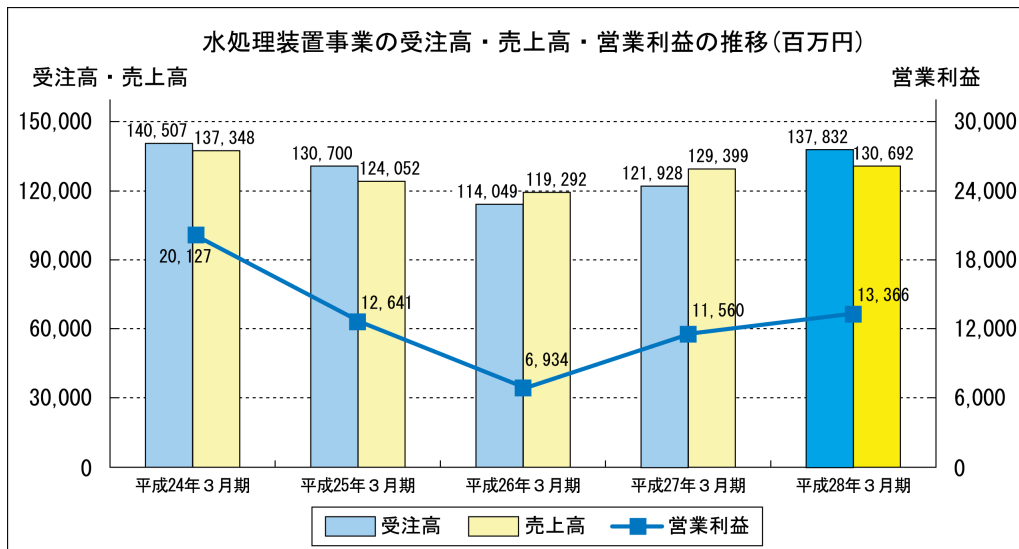
国内では、電子産業分野においては、水処理装置とメンテナンス・サービスの受注高・売上高がスマートフォン向け電子部品工場向けを中心に増加しました。超純水供給事業の受注高・売上高は、一部に契約期間満了による減収がありましたが、新たに契約した案件の収益計上もあり、全体ではやや減少となりました。

一般産業分野においては、水処理装置の受注高は、廃棄物を再資源化する乾式メタン発酵設備、食品産業向けの排水処理装置の受注により増加しましたが、売上高は、工事進捗の遅れなどにより減少しました。メンテナンス・サービスは、前年度好調だった更新・改造案件の反動減の影響があったものの、顧客の課題解決に貢献する提案営業などにより受注を確保し、受注高・売上高ともに増加しました。電力分野向け水処理装置は、受注高・売上高ともに増加しました。土壌浄化は、受注高は減少しましたが、売上高は、前年度に受注した案件の売上計上により増加しました。

海外では、中国、台湾及び韓国の電子産業分野向け大型案件を中心に受注高は大幅に増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上一巡により減少しました。

事業全体の利益につきましては、営業、設計、工事部門の連携を強化し、不採算案件が減少、原価率が改善したため、増益となりました。

この結果、受注高は137,832百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は130,692百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は13,366百万円（前年同期比15.6%増）となりました。



3) 次期の見通しについて

①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成28年度の世界経済は、中国を中心とした新興国の成長減速、米国の景気回復鈍化、欧州のテロ・難民問題、朝鮮半島の緊張の高まり、為替レート・原油価格の変動等様々なリスクが想定され、景気の不透明感が一層拡大しております。

国内経済は、法人税減税、賃金・雇用環境の改善、政府・日銀による景気対策・金利政策等により、個人消費および企業の設備投資等が促進されることが期待されます。しかしながら、国内経済も世界経済の影響を大きく受けるようになり、設備投資は、国際的な経済環境を見極めながらの慎重な動きとなると予測しております。

このような状況のもとで、当社グループは、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業ノウハウを併せ持つ強みを最大限に発揮することに注力し、欧州の買収した事業とのシナジー拡大を含めて、グループの総合力を活かした競争力のある新商品・新技術の創出により、事業の拡大を図ります。また、市場や製品ごとに事業戦略・生産体制等を見直し、経営資源投下の効率性を高め、一層の収益性の改善に注力します。

平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高222,000百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益21,500百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益22,000百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（前年同期比11.3%増）を見込んでおります。

②セグメント別の見通し

a. 水処理薬品事業

世界各国の営業・技術スタッフをはじめとした人材の教育・育成を強化するとともに、競争力のある商品の拡販に努め、欧州の買収した事業とのシナジーの拡大に注力します。また、各国・地域の体制強化に努め、海外市場を中心として売上高の拡大と収益力の強化を図ります。

国内では、IT技術を活用した顧客情報の有効活用、提案活動の強化に努めるとともに、コスト競争力のある新商品と営業・技術スタッフを有望市場に集中的に投入することによりシェアの拡大を図り、安定した収益基盤の構築に努めます。

b. 水処理装置事業

市場・顧客ニーズを的確に捉えた製品・サービスの提供に努めるとともに、IT技術を活用した顧客情報の有効活用、提案活動の強化により、顧客に対し最適な提案を迅速に行っていきます。

海外では、海外事業会社の現地スタッフの営業・設計・工事における現地スタッフの能力と生産体制を強化し、品質とコストの最適化により、海外事業会社を主体とした事業拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、150,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,579百万円増加しました。これは主に、売掛金が3,742百万円増加した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が1,556百万円減少したことによるものです。売掛金の増加は、主に年度後半の水処理装置事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。手元資金の減少は、主に欧州事業買収代金の残金を決済したことによるものです。

固定資産は、147,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,036百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が3,355百万円、投資その他の資産が1,656百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が2,975百万円減少したことによるものです。有形固定資産の増加は、主に超純水供給事業における新規案件によるものです。

投資その他の資産の増加は、主に保有する株式の株価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものです。無形固定資産の減少は、主に欧州事業買収に係るのれん等の償却費を計上したことによるものです。

流動負債は、44,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,568百万円減少しました。これは主に、買掛金が1,891百万円増加した一方で、未払金が2,961百万円、未払法人税等が890百万円、流動負債その他が1,018百万円減少したことによるものです。未払金の減少は、主に欧州事業買収代金の残金を決済したことによるものです。流動負債その他の減少は、主に売上計上に伴い前受金が減少したことによるものです。

固定負債は、24,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加しました。これは主に、退職給付債務計算に使用する割引率を変更したことなどにより退職給付に係る負債が1,717百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、228,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,486百万円増加しました。これは主に、株主資本が6,117百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が551百万円減少したことによるものです。株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金の合計額5,469百万円を上回る当期純利益12,577百万円の計上などにより7,095百万円増加した一方で、自己株式が主に市場買付により990百万円増加したことによるものです。その他の包括利益累計額の減少は、主に前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が1,293百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が円高外国通貨安により2,128百万円減少したことによるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、43,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,084百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、26,582百万円（前年同期比3,268百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,411百万円、減価償却費14,682百万円、仕入債務の増加額2,293百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額4,473百万円、法人税等の支払額8,264百万円等で資金が減少したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、33,172百万円（前年同期比37,918百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引支出10,138百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出17,693百万円、欧州事業買収に伴う支出3,857百万円等で資金を使用したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5,707百万円（前年同期比8,222百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入1,256百万円等で資金が増加したことに対し、配当金の支払額5,551百万円及び自己株式の取得による支出990百万円等で資金を使用したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.0	78.9	79.2	75.5	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	93.1	97.0	115.0	100.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.8	28.6	24.1	32.8	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.8	373.6	478.5	277.6	96.3

自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。業績の推移と事業への投資、経営環境の激変に備える予備的資金等を考慮したうえで余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への利益還元を図ります。

当期末の配当金は1株につき24円（前期比1円増）を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金24円（前期比1円増）を含め、1株につき48円（前期比2円増）を予定しております。次期の配当金は、中間配当金1株につき25円、期末配当金1株につき25円の計50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

○参考情報

直近3期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成26年3月期				平成27年3月期				平成28年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期
受注高	水処理薬品	14,564	29,327	44,100	59,413	14,750	29,732	43,920	59,353	19,348	41,335	62,133	83,440
	対通期比(%)	24.5	49.4	74.2	100.0	24.9	50.1	74.0	100.0	23.2	49.5	74.5	100.0
	水処理装置	27,546	60,411	84,832	114,049	31,332	67,235	93,081	121,928	34,675	68,664	97,094	137,832
	対通期比(%)	24.2	53.0	74.4	100.0	25.7	55.1	76.3	100.0	25.2	49.8	70.4	100.0
売上高	合 計	42,111	89,739	128,933	173,463	46,082	96,967	137,002	181,282	54,023	110,000	159,228	221,273
	対通期比(%)	24.3	51.7	74.3	100.0	25.4	53.5	75.6	100.0	24.4	49.7	72.0	100.0
	水処理薬品	13,681	28,806	43,165	58,844	13,836	29,349	44,415	59,999	18,356	40,595	62,060	83,680
	対通期比(%)	23.2	49.0	73.4	100.0	23.1	48.9	74.0	100.0	21.9	48.5	74.2	100.0
営業利益	水処理装置	22,876	53,965	80,637	119,292	25,014	59,606	88,765	129,399	24,136	57,322	86,801	130,692
	対通期比(%)	19.2	45.2	67.6	100.0	19.3	46.1	68.6	100.0	18.5	43.9	66.4	100.0
	合 計	36,558	82,772	123,802	178,137	38,851	88,956	133,180	189,398	42,493	97,918	148,862	214,372
	対通期比(%)	20.5	46.5	69.5	100.0	20.5	47.0	70.3	100.0	19.8	45.7	69.4	100.0
営業利益		2,568	6,702	9,785	14,886	3,020	8,636	12,380	19,435	3,569	9,133	14,040	19,833
対通期比(%)		17.3	45.0	65.7	100.0	15.5	44.4	63.7	100.0	18.0	46.0	70.8	100.0
経常利益		2,870	7,158	10,675	16,072	3,237	9,191	12,696	18,934	3,964	9,490	14,735	20,439
対通期比(%)		17.9	44.5	66.4	100.0	17.1	48.5	67.1	100.0	19.4	46.4	72.1	100.0
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,803	4,104	6,283	9,352	2,135	5,885	7,711	10,434	2,636	5,764	9,314	12,577
対通期比(%)		19.3	43.9	67.2	100.0	20.5	56.4	73.9	100.0	21.0	45.8	74.1	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社49社及び関連会社2社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

〔水処理薬品事業〕

—ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

—会社総数32社

国内では、クリタ・ケミカル製造（株）が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東（株）、クリタ・ケミカル関西（株）、クリタ・ビルテック（株）等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等13社及び販売会社5社があります。

〔水処理装置事業〕

—超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、RO膜、UF膜、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

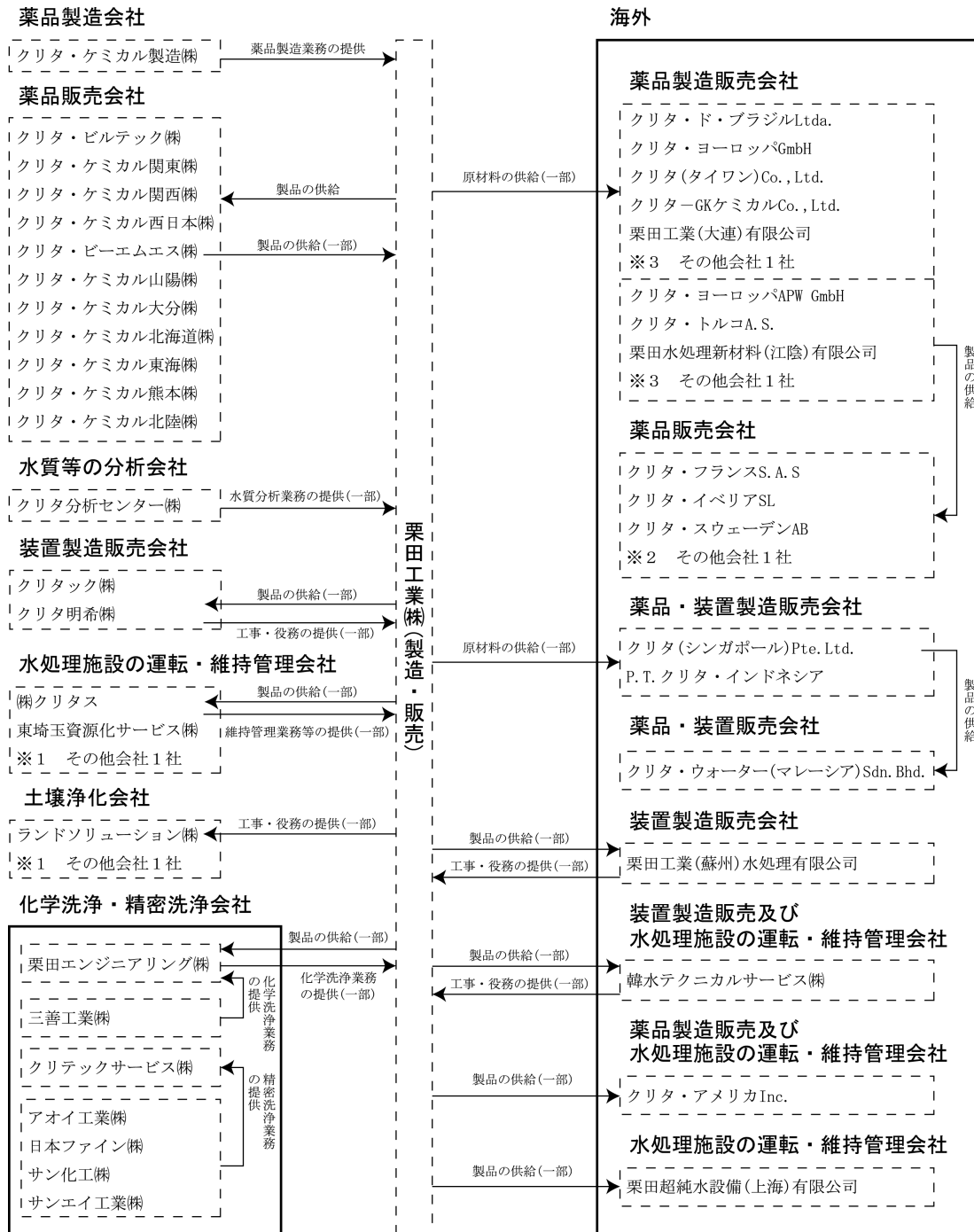
—会社総数22社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等6社（国内2社、海外4社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング（株）等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている（株）クリタス等6社（国内3社、海外3社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名 称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合
クリタ・ヨーロッパAPW GmbH	ドイツ ルードヴィヒ スハーフェン	20百万ユーロ	水処理薬品の製造販売	100%
栗田水処理新材料（江陰）有限公司	中国江蘇省	16百万米ドル	水処理薬品の製造販売	100%
韓水テクニカルサービス(株)	韓国京畿道	15,400百万 ウォン	水処理装置の製造販売 水処理施設の運転・維 持管理	100%
(株)ク リ タ ス	東京都豊島区	220百万円	水処理施設の運転・維 持管理	100%
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160百万円	化学洗浄	100%
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50百万円	精密洗浄	100%
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡 五霞町	50百万円	水処理薬品の製造	100%

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

平成27年度から開始した3ヵ年の中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)では、「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」ことを基本方針として定め、持続的な成長に向け、対処すべき課題として「グループの総合力発揮」「収益性の改善」および「海外事業の拡大」に取り組んでいます。

初年度である平成27年度は、事業買収により、欧州における水処理薬品の事業基盤を拡大しました。また、水処理装置事業においては、海外案件を中心に、プロジェクト毎の原価管理を徹底し、収益性の改善に一定の成果を得ることができました。

このような状況のなか、CK-17計画の中間年度となる平成28年度は、初年度の取り組み成果を踏まえ、残された課題の解決に向け、以下の重点施策を実施します。

(重点施策)

1) 競争力ある商品・サービスの創出

成長が見込める市場を見極め、市場・顧客のニーズを的確に捉えた競争力のある商品・サービスを開発し、市場への投入を推進します。また、独自のセンシング技術により把握した顧客の水処理データを、高度な解析手法により、迅速かつ最適なソリューション提案につなげていきます。顧客ニーズを先取りすることで、他社との差別化を図ります。

2) 事業毎の収益・コスト構造の変革

事業毎に収益・コスト構造を見直し、改善点を明確にします。販売面では、市場・顧客のニーズを捉え、競合優位性を見極めたうえで、注力する事業分野を明確にします。生産面では、見積り段階における原価積算の精度向上と受注後のプロジェクト毎の原価管理の更なる徹底を図ります。これらにより収益力を強化します。

3) グローバルシナジーの拡大

欧州事業買収におけるシナジーをグローバルに拡大していきます。当社、クリタ・ヨーロッパ GmbH(以下、「KEG」という)および、その他の当社グループ会社間で優れた商品の相互供給を行い、日本、欧州、アジアその他地域における販売を強化します。さらに、当社とKEGの研究開発力を融合し、グローバルで通用する新商品の市場への投入を目指します。

注) 平成28年4月1日に、クリタ・ヨーロッパ GmbHとクリタ・ヨーロッパ APW GmbHを合併し、合併後の社名はクリタ・ヨーロッパ GmbHといたしました。上記KEGは合併後の社名を指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、グループ会計基準や経理処理手順の整備及びその適用時期について検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,497	58,374
受取手形	7,513	7,463
売掛金	59,810	63,552
有価証券	14,999	7,566
製品	3,840	3,130
仕掛品	3,078	3,690
原材料及び貯蔵品	2,561	2,433
繰延税金資産	1,728	1,652
その他	3,169	2,866
貸倒引当金	△233	△185
流動資産合計	148,967	150,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,403	61,278
減価償却累計額	△43,199	△45,347
建物及び構築物（純額）	19,203	15,931
機械装置及び運搬具	102,923	109,735
減価償却累計額	△73,062	△77,295
機械装置及び運搬具（純額）	29,860	32,439
土地	13,972	13,941
リース資産	8,199	8,315
減価償却累計額	△2,713	△3,216
リース資産（純額）	5,486	5,099
建設仮勘定	4,160	8,586
その他	13,362	13,105
減価償却累計額	△11,012	△10,715
その他（純額）	2,350	2,389
有形固定資産合計	75,033	78,388
無形固定資産		
のれん	17,475	15,114
ソフトウェア	1,450	1,722
その他	8,250	7,365
無形固定資産合計	27,177	24,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 35,678	※ 37,063
繰延税金資産	4,595	4,232
その他	3,342	3,879
貸倒引当金	△302	△204
投資その他の資産合計	43,314	44,970
固定資産合計	145,525	147,561
資産合計	294,492	298,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650	1,719
買掛金	19,169	21,060
未払金	9,858	6,897
未払法人税等	4,595	3,705
賞与引当金	2,255	2,365
工事損失引当金	1,037	284
製品保証引当金	784	768
その他	8,624	7,606
流動負債合計	47,975	44,407
固定負債		
リース債務	5,159	4,763
再評価に係る繰延税金負債	1,181	1,119
役員退職慰労引当金	75	57
退職給付に係る負債	13,750	15,467
その他	2,872	3,327
固定負債合計	23,039	24,735
負債合計	71,014	69,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,980	10,993
利益剰余金	189,693	196,788
自己株式	△7,705	△8,695
株主資本合計	206,419	212,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,768	16,061
繰延ヘッジ損益	66	398
土地再評価差額金	△442	△380
為替換算調整勘定	1,510	△618
退職給付に係る調整累計額	8	△101
その他の包括利益累計額合計	15,911	15,360
非支配株主持分	1,147	1,067
純資産合計	223,478	228,964
負債純資産合計	294,492	298,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	189,398	214,372
売上原価	130,509	143,964
売上総利益	58,889	70,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	16,064	19,021
賞与引当金繰入額	1,216	1,318
退職給付費用	1,117	2,001
旅費及び交通費	2,767	3,023
研究開発費	※ 4,397	※ 5,269
その他	13,889	19,939
販売費及び一般管理費合計	39,454	50,574
営業利益	19,435	19,833
営業外収益		
受取利息	241	232
受取配当金	395	478
持分法による投資利益	286	145
その他	508	581
営業外収益合計	1,431	1,438
営業外費用		
支払利息	84	276
為替差損	86	102
買収関連費用	1,626	221
その他	134	232
営業外費用合計	1,932	832
経常利益	18,934	20,439
特別利益		
固定資産売却益	-	148
特別利益合計	-	148
特別損失		
固定資産除却損	241	-
減損損失	226	-
事業整理損	-	176
特別損失合計	467	176
税金等調整前当期純利益	18,467	20,411
法人税、住民税及び事業税	7,718	7,027
法人税等調整額	242	626
法人税等合計	7,961	7,654
当期純利益	10,506	12,757
非支配株主に帰属する当期純利益	71	180
親会社株主に帰属する当期純利益	10,434	12,577

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	10,506	12,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,916	1,293
繰延ヘッジ損益	66	332
土地再評価差額金	121	62
為替換算調整勘定	1,049	△2,113
退職給付に係る調整額	33	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	115	△86
その他の包括利益合計	※ 8,303	※ △621
包括利益	18,809	12,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,688	11,997
非支配株主に係る包括利益	121	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	185,159	△2	210,034
会計方針の変更による累積的影響額			△501		△501
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	184,657	△2	209,532
当期変動額					
剰余金の配当			△5,362		△5,362
親会社株主に帰属する当期純利益			10,434		10,434
自己株式の取得				△7,703	△7,703
連結子会社持分の増減		△445			△445
その他			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△445	5,035	△7,703	△3,113
当期末残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,862	—	△564	384	△25	7,657	1,461	219,153
会計方針の変更による累積的影響額								△501
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,862	—	△564	384	△25	7,657	1,461	218,652
当期変動額								
剰余金の配当								△5,362
親会社株主に帰属する当期純利益								10,434
自己株式の取得								△7,703
連結子会社持分の増減								△445
その他								△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,905	66	121	1,126	33	8,253	△314	7,939
当期変動額合計	6,905	66	121	1,126	33	8,253	△314	4,826
当期末残高	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419
当期変動額					
剰余金の配当			△5,469		△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			12,577		12,577
自己株式の取得				△990	△990
連結子会社持分の増減		12			12
その他			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	7,094	△990	6,117
当期末残高	13,450	10,993	196,788	△8,695	212,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478
当期変動額								
剰余金の配当								△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益								12,577
自己株式の取得								△990
連結子会社持分の増減								12
その他								△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,293	332	62	△2,129	△109	△551	△79	△630
当期変動額合計	1,293	332	62	△2,129	△109	△551	△79	5,486
当期末残高	16,061	398	△380	△618	△101	15,360	1,067	228,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,467	20,411
減価償却費	14,863	14,682
のれん償却額	-	1,066
持分法による投資損益 (△は益)	△286	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	781	1,587
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△547	△842
受取利息及び受取配当金	△636	△710
支払利息	84	276
その他の営業外損益 (△は益)	1,263	△214
その他の特別損益 (△は益)	-	176
有形固定資産除売却損益 (△は益)	231	△74
減損損失	226	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,674	△4,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△504	△249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	177	282
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,868	2,293
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,515	△274
その他	26	398
小計	29,835	34,189
利息及び配当金の受取額	783	710
その他の収入	452	581
利息の支払額	△84	△276
その他の支出	△1,738	△358
法人税等の支払額	△5,934	△8,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,314	26,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,175	△45,262
定期預金の払戻による収入	36,844	35,124
有価証券の取得による支出	△45,000	△9,576
有価証券の売却及び償還による収入	88,039	9,000
有形固定資産の取得による支出	△8,148	△17,693
有形固定資産の売却による収入	38	156
無形固定資産の取得による支出	△4,375	△772
無形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	27
事業買収に伴う支出	△24,383	△3,857
その他の支出	△562	△388
その他の収入	445	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,746	△33,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	605	339
長期借入れによる収入	-	1,256
長期借入金の返済による支出	-	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△588	△626
自己株式の取得による支出	△7,703	△990
非支配株主からの払込みによる収入	54	-
配当金の支払額	△5,362	△5,474
非支配株主への配当金の支払額	△118	△77
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△815	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,929	△5,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,647	△12,143
現金及び現金同等物の期首残高	41,028	55,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の期末残高	※ 55,675	※ 43,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 45社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH

栗田水处理新材料(江陰)有限公司

韓水テクニカルサービス(株)

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、前連結会計年度まで持分法適用していた栗田総合サービス株式会社について重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

松山セーフティウォーター株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 3社

持分法適用関連会社数 2社

主要な持分法適用会社名 松山セーフティウォーター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成27年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	4～10年

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券	3, 253百万円	2, 739百万円

(連結損益計算書関係)

※ 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4, 397百万円	5, 269百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9, 520	1, 852
組替調整額	△15	38
税効果調整前	9, 505	1, 891
税効果額	△2, 588	△597
その他有価証券評価差額金	6, 916	1, 293
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	97	465
組替調整額	—	—
税効果調整前	97	465
税効果額	△31	△132
繰延ヘッジ損益	66	332
土地再評価差額金		
税効果額	121	62
為替換算調整勘定		
当期発生額	1, 049	△2, 113
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12	△146
組替調整額	39	△12
税効果調整前	52	△158
税効果額	△18	48
退職給付に係る調整額	33	△109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	125	△86
組替調整額	△9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	115	△86
その他の包括利益合計	8, 303	△621

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164	—	—	119,164
合計	119,164	—	—	119,164
自己株式				
普通株式(注)	1	2,625	—	2,626
合計	1	2,625	—	2,626

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの2,624千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,740	23	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164	—	—	119,164
合計	119,164	—	—	119,164
自己株式				
普通株式(注)	2,626	341	—	2,967
合計	2,626	341	—	2,967

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの339千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,680	23	平成27年3月31日	平成26年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,788	24	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,788	24	平成28年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	52,497百万円	58,374百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△11,821 "	△21,783 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	14,000 "	7,000 "
有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー (預入期間が3か月を超えるものは除く)	999 "	— "
現金及び現金同等物	55,675百万円	43,591百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達是不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約等の取引であり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で13年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません { (注) 2. を参照ください }。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,497	52,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,324	67,324	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	47,334	47,334	—
資産計	165,156	165,156	—
(4) 支払手形及び買掛金	20,820	20,820	—
負債計	20,820	20,820	—
(5) デリバティブ取引	△11	△11	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,374	58,374	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,016	71,016	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	41,800	41,800	—
資産計	171,190	171,190	—
(4) 支払手形及び買掛金	22,780	22,780	—
負債計	22,780	22,780	—
(5) デリバティブ取引	757	757	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3 月 31 日	平成28年 3 月 31 日
非連結子会社及び関連会社株式	3,253	2,739
非上場株式	90	90
出資金	241	410
合計	3,585	3,239

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年 3 月 31 日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	52,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	67,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	14,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	134,774	—	—	—

当連結会計年度（平成28年 3 月 31 日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	58,338	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,016	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	7,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	566	—	—	—
合計	136,921	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,284	11,990	20,293
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,284	11,990	20,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	63	△13
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	49	63	△13
合計	32,334	12,054	20,280

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 14,000百万円)、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 241百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,138	11,898	22,240
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34,138	11,898	22,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95	140	△44
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	95	140	△44
合計	34,233	12,038	22,195

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 7,000百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額 410百万円)及び金銭信託(連結貸借対照表計上額 566百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	39	—
合計	72	39	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	23	—
合計	27	23	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,081	3,081	△109	△109
合計		3,081	3,081	△109	△109

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,566	2,913	220	220
合計		3,566	2,913	220	220

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	13,764	12,388	97
合計			13,764	12,388	97

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	12,388	11,011	537
合計			12,388	11,011	537

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	9,975	12,364
会計方針の変更による累積的影響額	779	—
会計方針の変更を反映した期首残高	10,754	12,364
勤務費用	629	695
利息費用	106	132
数理計算上の差異の発生額	92	1,125
退職給付の支払額	△370	△365
事業買収による増加額	1,093	—
その他	58	△20
退職給付債務の期末残高	12,364	13,931

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,387	1,385
退職給付費用	95	214
退職給付の支払額	△97	△161
新規連結による増加	—	98
退職給付に係る負債の期末残高	1,385	1,536

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	13,750	15,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,750	15,467
退職給付に係る負債	13,750	15,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,750	15,467

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	629	695
利息費用	106	132
数理計算上の差異の費用処理額	144	966
簡便法で計算した退職給付費用	95	214
その他	27	17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,002	2,026

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
数理計算上の差異	12	△146
合計	12	△146

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	12	△146
合計	12	△146

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

なお、当社及び国内の原則法を採用する連結子会社において、期首時点に適用した割引率について、期末時点で再検討を行った結果、退職給付債務に影響があると判断し、割引率を変更しております。この割引率変更により退職給付債務が1,269百万円増加し、退職給付費用が1,153百万円増加しております。また退職給付債務の算定にあたっては割引率の下限を0%とする補正を行っております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度880百万円、当連結会計年度852百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,205百万円	5,778百万円
退職給付に係る負債	4,000 "	4,431 "
投資有価証券評価損	1,063 "	1,008 "
賞与引当金	737 "	693 "
連結子会社繰越欠損金	75 "	316 "
未払事業税	355 "	286 "
減損損失	325 "	233 "
未実現固定資産売却益	264 "	264 "
製品保証引当金	234 "	211 "
その他	1,269 "	1,836 "
繰延税金資産小計	14,530 "	15,060 "
評価性引当額	△1,452 "	△1,244 "
繰延税金資産合計	13,077 "	13,816 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,502 "	△6,113 "
企業結合により識別された有形・無形資産	△937 "	△1,096 "
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△741 "	△712 "
固定資産圧縮積立金	△576 "	△539 "
その他	△105 "	△166 "
繰延税金負債合計	△7,862 "	△8,628 "
繰延税金資産(負債)の純額	5,215 "	5,187 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
有価証券評価損否認額	—%	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
在外子会社配当源泉税	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	△1.4%	△1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	0.1%
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	△0.4%	0.1%
在外連結子会社の適用税率の差異	△0.1%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%	3.5%
住民税均等割	0.5%	0.5%
その他	1.5%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	37.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する年度については30.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当期末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が381百万円減少し、当期の法人税等調整額が722百万円増加（税金費用の増加）しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年1月31日に行われたクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、その他7社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額19,391百万円は、会計処理の確定により1,916百万円減少し、17,475百万円となっております。のれんの減少は、主にたな卸資産が626百万円、有形固定資産が987百万円、その他の無形固定資産が1,760百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,999	129,399	189,398	—	189,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	231	608	△608	—
計	60,376	129,631	190,007	△608	189,398
セグメント利益	7,877	11,560	19,437	△2	19,435
セグメント資産	79,790	136,391	216,182	78,310	294,492
セグメント負債	26,653	44,581	71,235	△220	71,014
その他の項目					
減価償却費	1,406	13,457	14,863	—	14,863
減損損失	—	226	226	—	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,378	7,486	12,864	—	12,864

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,680	130,692	214,372	—	214,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	158	394	△394	—
計	83,916	130,850	214,767	△394	214,372
セグメント利益	6,467	13,366	19,834	△0	19,833
セグメント資産	79,365	142,564	221,930	76,176	298,107
セグメント負債	24,142	45,060	69,202	△59	69,142
その他の項目					
減価償却費	2,613	12,068	14,682	—	14,682
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,434	17,188	19,623	—	19,623

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度78,533百万円、当連結会計年度76,237百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
150,291	32,061	2,028	1,557	3,460	189,398

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,298	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
150,495	37,778	2,431	20,698	2,970	214,372

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(表示方法の変更)

主としてヨーロッパ、中東、アフリカを営業地域とする事業買収に伴いEMEA地域の重要性が増したため、従来、ヨーロッパ、アジア及びその他の一部として掲記していた金額を当連結会計年度においては「EMEA」として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のヨーロッパ1,514百万円、アジアのうち31百万円、その他のうち10百万円の計1,557百万円を「EMEA」として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,993	6,790	21	2,038	544	78,388

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,097	水処理装置事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	17,475	—	17,475	—	17,475

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	1,066	—	1,066	—	1,066
当期末残高	15,114	—	15,114	—	15,114

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,907.80円	1,961.30円
1株当たり当期純利益金額	87.81円	108.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	223,478	228,964
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,147	1,067
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,147)	(1,067)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	222,330	227,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	116,538,033	116,196,920

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,434	12,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	10,434	12,577
期中平均株式数(株)	118,825,349	116,197,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	59,999	31.7%	83,680	39.0%
水処理装置事業(百万円)	129,399	68.3	130,692	61.0
合計(百万円)	189,398	100.0	214,372	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	水処理薬品事業(百万円)	59,353	32.7%	83,440	37.7%
	水処理装置事業(百万円)	121,928	67.3	137,832	62.3
	合計(百万円)	181,282	100.0	221,273	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	3,799	7.7%	3,559	6.4%
	水処理装置事業(百万円)	45,334	92.3	52,475	93.6
	合計(百万円)	49,133	100.0	56,034	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	60,636	31.9%	84,131	39.0%
水処理装置事業(百万円)	129,665	68.1	131,698	61.0
合計(百万円)	190,301	100.0	215,829	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	1,369	16.1%	1,951	10.4%
水処理装置事業(百万円)	7,119	83.9	16,867	89.6
合計(百万円)	8,489	100.0	18,818	100.0

(5) 減価償却費 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	1,206	8.4%	1,634	12.2%
水処理装置事業(百万円)	13,172	91.6	11,775	87.8
合計(百万円)	14,378	100.0	13,409	100.0